

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成18年9月27日

**【事業年度】** 第31期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アイ・オー・データ機器

**【英訳名】** I-O DATA DEVICE, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 細野昭雄

**【本店の所在の場所】** 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

**【電話番号】** (076)260-3377

**【事務連絡者氏名】** 総務部部长IR担当 山森光久

**【最寄りの連絡場所】** 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

**【電話番号】** (076)260-3377

**【事務連絡者氏名】** 総務部部长IR担当 山森光久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社アイ・オー・データ機器 東京営業所  
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	56,252,395	65,029,782	72,870,795	68,135,233	70,087,472
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	906,176	1,602,657	1,565,450	910,152	336,647
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,359,652	1,195,217	749,714	420,263	549,299
純資産額 (千円)	18,610,997	19,746,412	20,260,347	20,490,157	20,649,163
総資産額 (千円)	31,518,629	31,378,208	35,721,928	33,874,661	34,121,418
1株当たり純資産額 (円)	1,266.59	1,343.24	1,378.27	1,394.10	1,389.40
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失( )金額 (円)	92.54	80.59	50.27	27.99	37.39
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	62.9	56.7	60.5	59.8
自己資本利益率 (%)		6.2	3.7	2.1	
株価収益率 (倍)		17.12	31.43	37.87	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,042,092	5,128,187	1,046,479	959,988	2,314,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,088	505,083	505,423	896,797	495,810
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,885	1,644,435	1,801,724	2,167,960	2,810,514
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,759,747	5,720,251	5,913,054	3,891,347	3,913,105
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	546 (131)	524 (120)	567 (114)	582 (109)	588 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第31期については、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。又、第28期、第29期及び第30期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	55,501,536	64,268,010	71,416,110	66,220,532	68,021,411
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	837,372	1,431,039	1,347,939	694,607	639,310
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,624,701	1,084,454	650,309	366,084	812,318
資本金 (千円)	3,588,070	3,588,070	3,588,070	3,588,070	3,588,070
発行済株式総数 (株)	14,839,349	14,839,349	14,839,349	14,839,349	14,839,349
純資産額 (千円)	18,322,084	19,305,882	19,775,917	19,920,034	19,522,540
総資産額 (千円)	30,654,450	30,740,479	34,363,122	31,425,224	31,702,747
1株当たり純資産額 (円)	1,246.93	1,313.25	1,345.30	1,355.30	1,328.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	13.00 ( )	13.00 ( )	13.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失( )金額 (円)	110.58	73.05	43.51	24.31	55.29
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	62.8	57.5	63.4	61.6
自己資本利益率 (%)		5.8	3.3	1.8	
株価収益率 (倍)		18.89	36.31	43.61	
配当性向 (%)		17.8	29.9	53.5	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	517 (131)	505 (120)	533 (114)	536 (109)	542 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第31期については、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。又、第28期、第29期及び第30期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和51年 1月	石川県金沢市(高岡町)に、株式会社アイ・オー・データ機器を設立、コンピュータ周辺機器の開発、販売開始。
昭和52年 5月	マイクロコンピュータを応用したシステム開発に着手。
昭和54年12月	カラー画像自動読取装置を開発、販売開始。
昭和55年 4月	シャープ製MZシリーズパソコン用周辺ボードを開発、パソコン周辺機器分野へ参入。
昭和58年 8月	パソコン周辺機器増産のため、駅西工場(石川県金沢市)を設置。
同 月	日本電気製PC 9800シリーズパソコン用周辺機器分野へ参入。
昭和59年 1月	販売体制確立のため、東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和62年 7月	パソコン通信のホスト局「IOS NET」を開局、一般第二種電気通信事業の届出。
平成 2年 2月	西日本の販売体制強化のため、大阪府大阪市淀川区に大阪営業所(現、大阪府大阪市中央区)を開設。
平成 3年 3月	石川県金沢市(桜田町)に、本社・工場を新設、移転。
同 月	株式を社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成 5年 3月	情報収集、販売、購買の拠点として、米国カリフォルニア州サンホゼ市にサンホゼ米国事務所を開設。(平成13年 7月閉鎖)
平成 5年 7月	クリエイティブ・メディア株式会社(現関連会社)を設立。
平成 6年 4月	西日本の販売体制強化のため、福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成 6年 5月	ユーザーサービス及び販売促進のため、東京都千代田区に秋葉原ショールームを開設。
平成 7年 4月	西日本の販売体制強化のため、愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成 7年11月	東日本の販売体制強化のため、北海道札幌市北区に札幌営業所を開設。
平成 8年 1月	国際艾歐資訊股份有限公司(現連結子会社)を設立。
平成 8年 2月	株式会社アイ・オー・ネットを設立。(平成14年12月清算終了)
平成 8年 5月	業容の拡大に対応のため、石川県金沢市(桜田町)に、本社第2ビルを新設。
平成10年 3月	東日本の販売体制強化のため、宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所を開設。
平成10年11月	東日本の販売体制強化のため、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
同 月	I-O&YT Pte. Ltd.(現連結子会社)へ出資。
平成11年 4月	西日本の販売体制強化のため、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年 5月	秋葉原ショールームをI・OプラザAKIBAに名称変更。
平成13年 3月	TAXAN I-O DATA USA, INC.を設立。
平成13年 7月	TAXAN I-O DATA USA, INC.からI-O DATA DEVICE USA, INC.(現関連会社)へ社名変更。
平成13年12月	国際艾歐資訊股份有限公司とI-O&YT Pte. Ltd.が、艾歐資訊横山(香港)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	欧州駐在員事務所をドイツ連邦共和国ベルリン市に開設
平成17年 7月	執行役員制度の導入。
平成18年 3月	東京営業所を閉鎖し、秋葉原UDXに営業本部(東京)を新設、移転。
平成18年 7月	I・OプラザAKIBAを閉鎖。

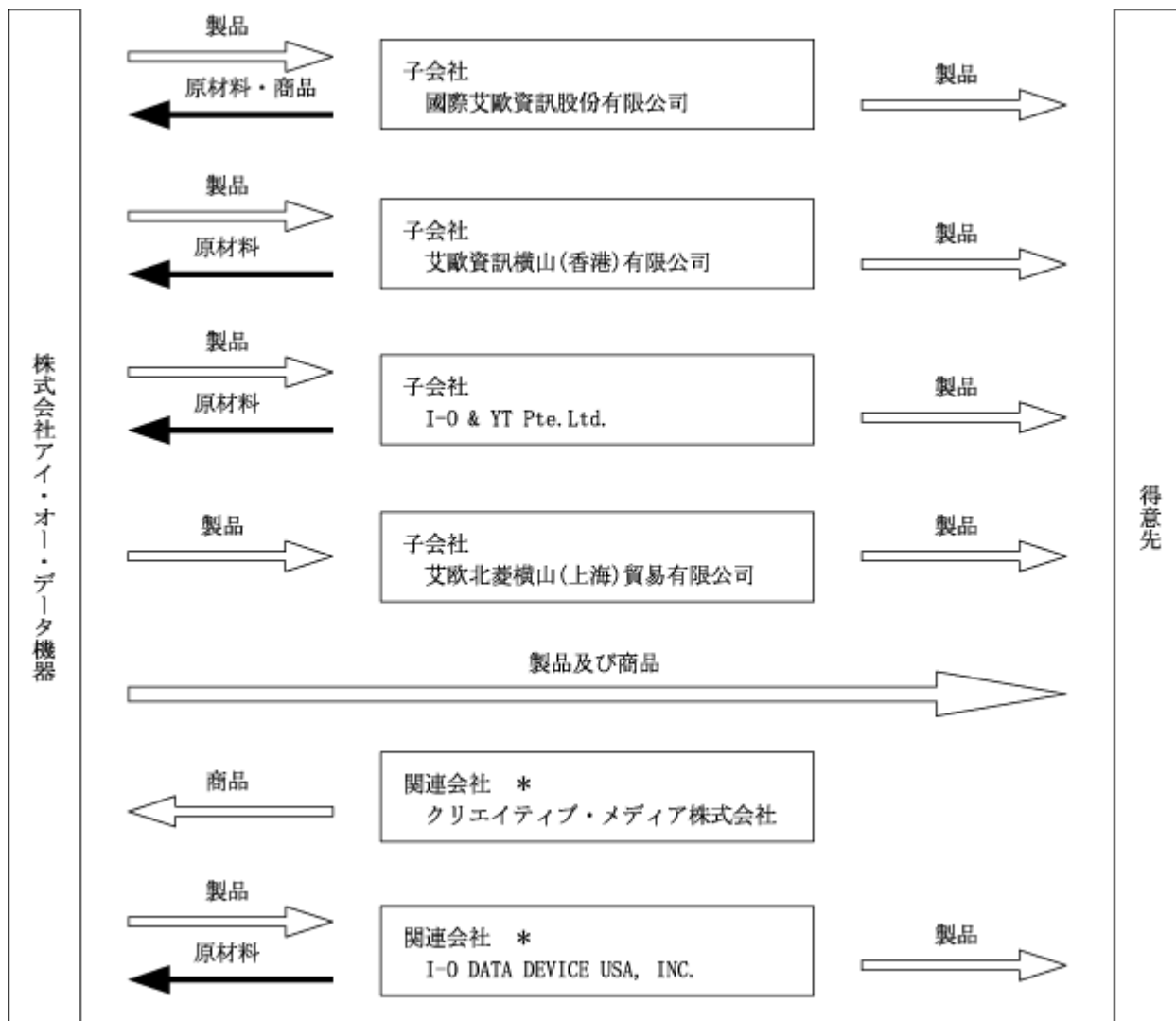
### 3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、子会社4社および関連会社I-O DATA DEVICE USA, INC.を通じても販売しております。

原材料の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司およびI-O&YT Pte. Ltd.等より仕入れており、商品の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア㈱より仕入れております。



(注) \*は持分法適用会社です。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 國際艾歐資訊股份有限公司 (注) 3	台湾省台北市	50,000 千台湾ドル	パソコン周辺 機器の製造・ 販売	100.00	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 2名 なお、当社より債務の保 証を受けております。
(連結子会社) 艾歐資訊橫山(香港)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港特別行政区	2,550 千香港ドル	パソコン周辺 機器の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) I-0 & YT Pte. Ltd.	シンガポール国	1,185 千シンガ ポールドル	パソコン周辺 機器の製造・ 販売	50.13	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) 艾欧北菱橫山(上海)貿易有限公 司 (注) 4	中華人民共和国 上海市	4,891 千元	パソコン周辺 機器の販売	50.00	当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 3名
(持分法適用関連会社) クリエイティブ・メディア㈱	東京都千代田区	499,000	パソコン周辺 機器の販売	30.00	商品の購入をしておいま す。 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) I-0 DATA DEVICE USA, INC.	米国カリフォルニア州	500 千米ドル	パソコン周辺 機器の販売	50.00	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 1名 なお、当社より資金の援 助を受けております。

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数になっております。

2 上記の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	588 (113)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、事業部門等による区分が困難であるため、連結会社総人員を記載しております。  
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
542 (113)	33.2	7.5	4,610

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は原油価格及び素材価格の高騰等の問題を抱えながらも輸出関連産業を中心に景気が堅調に推移する中で、期中に日銀のデフレ脱却を目的とした「量的緩和政策」の解除発表があり金利の引き上げ等景気低下の懸念材料はあったものの、企業収益の本格的な回復を背景に民間設備投資の順調な伸び、雇用、所得環境の持ち直し等で、個人消費も底堅く、景気は自立的な回復基調で推移しました。

当社を取り巻くパソコン業界におきましては、IT投資促進税制の終了等懸念要素はあったものの、前述のとおり企業の設備投資や底堅い個人消費を背景に需要は堅調に推移してはいましたが、期後半に入りサッカーワールドカップ開催の影響もあり個人の消費・支出も家電への分散や、パソコンのコモディティ化に伴う製品価格の下落等で出荷台数は減少傾向になりました。

J E I T A（社団法人電子情報技術産業協会）が平成18年7月末に発表した内容によれば平成17年7月より平成18年6月末までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して、台数ベースでは3.5%強伸長しましたが、金額ベースでは5.0%減少しているように、企業間競争の激化から製品単価が前連結会計年度末と比較して11,000円下落しており、金利上昇が叫ばれ、インフレ懸念の中、当企業グループを取り巻くパソコン業界に関しては「デフレ脱却」のシナリオはまだ遠い話題と感じられます。

このような状況のもと、当企業グループは、赤字決算で終了した中間期の反省を踏まえ期後半より全社的に資材調達を統括コントロールする新しい組織を設置して当社製品の市場における価格競争力の強化に注力し、売上の拡大に努めた結果、250GBを中心としたHDD製品、法人需要では15インチ、個人需要では17インチから19インチと大型化が進む液晶ディスプレイ装置等で売上高は前連結会計年度比で2.9%増となったものの、一方利益面においては、期首から材料価格の高騰や為替の急激な変動で安定した粗利が確保出来ず、販売面においても製品価格の長期的な下落傾向は勿論のこと、競業他社との価格競争は期を通して熾烈を極めており、主力製品の中には採算割れのものも見られる等、利益確保に大きな影響を与えました。期後半からは、諸々の施策を社内において実施し利益改善に取り組み、結果は若干の回復は見られたものの、大きな回復には至らず経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は700億87百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。また利益面につきましては営業損失3億28百万円（前連結会計年度は営業利益8億63百万円）、経常損失3億36百万円（前連結会計年度は経常利益9億10百万円）、当期純損失5億49百万円（前連結会計年度は当期純利益4億20百万円）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

#### [増設メモリボード部門]

パソコンへの増設需要は、数量で11.3%増（当社前連結会計年度比）と相変わらず増加傾向が続いており、市場はTVチューナや録画機能が標準搭載されたパソコンが低価格でしかも一般化されてきており、しかもメモリ自体の価格も通期で約18%下落して安価な供給環境にあることから、パソコン購入と同時に快適な動作環境を実現するため需要が伸長していると思われます。メモリの容量の中心は期首の256MBから秋口以降は512MBに移行しており、この状況はしばらく続くと思われます。メモリカードについてはデジタルカメラ用途で期首で256MB、年末年始需要では512MBが主力になりました。カメラ付き携帯電話用途のミニSDカードについては128MBを中心に需要が伸びました。USBフラッシュメモリについては、供給環境の悪かった前連結会計年度と比較して、数量で50%伸長したものの、製品単価が主力の512MBで約30%下落したことなどにより、売上高は約20%の増加にとどまりました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は前連結会計年度比0.3%増となりました。

#### [ストレージ部門]

HDD製品については、売上高で売れ筋であります容量が250GBの外付けタイプを中心に前連結会計年度比で約



15%、数量で40%伸長しました。MO製品は市場全体がシュリンク傾向にありますが、その分シェアも伸長させて（前連結会計年度：36.8% 当連結会計年度：42.9%）、売上の維持を図りましたが、売上高で30%、数量で17%減少しました。DVD製品については大容量次世代製品（当社はすでにBlu-ray Discドライブを発売済）との端境期にありますが、数量で25%増加したものの、製品単価が30%近くも下落しており、売上高で約15%減少しました。この結果、ストレージ部門の売上高は前連結会計年度比1.9%減となりました。

#### [ 液晶部門 ]

液晶製品については、平成17年11月に32インチ液晶TVを発売したことで本格的に「デジタル情報家電」に参入しました。売れ筋製品は法人需要で15インチサイズ、個人需要で17インチ、19インチサイズと大画面化が進んでおり、数量においても約30%近く増加しております。この結果、液晶部門の売上高は前連結会計年度比11.5%増となりました。

#### [ 周辺機器部門 ]

リンクプレーヤーやレックポットに代表されるAveL製品は製品の端境期及び開発の遅延もあり売上・数量ともに伸び悩んでおります。ネットワーク関連ではLAN接続HDD製品でGigaLANディスクシリーズが300GBを中心に好調に推移しましたが、他の製品については大幅な伸長もなく、この結果、周辺機器部門の売上高は前連結会計年度比3.6%減となりました。

#### [ 特注部門 ]

OEM製品としてポータブルタイプのHDD製品及びDVD製品が好調に推移して売上高は前連結会計年度比16.5%増となりました。

#### [ その他の部門 ]

取扱商品の売上が寄与し、売上高は前連結会計年度比15.3%増となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、39億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は23億14百万円(前連結会計年度は9億59百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が3億61百万円、売上債権の増加10億94百万円、仕入債務の減少14億54百万円による資金減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億95百万円(前連結会計年度は8億96百万円の減少)となりました。これは有形無形固定資産の取得4億22百万円の支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28億10百万円(前連結会計年度は21億67百万円の減少)となりました。これは運転資金としての短期的借入金29億79百万円による資金調達と配当金の支払1億90百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
増設メモリボード	12,609,029	103.4
ストレージ	20,680,813	104.8
液晶	17,810,312	116.4
周辺機器	7,607,122	92.5
特注製品	1,381,825	115.8
その他	339,636	215.3
合計	60,428,740	106.4

(注) 1 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2 主なD-RAMの価格は次のとおりであります。

種類	平成17年6月 (円)	平成17年9月 (円)	平成17年12月 (円)	平成18年3月 (US\$)	平成18年6月 (US\$)
256MB DRAM(DDR×8)	245	285	240	2.05	2.55
512MB DRAM(DDR×8)	515	575	455	5.75	5.55
512MB DRAM(DDR2×16)	515	575	455	5.75	5.55

(注) 1 上記価格は1個当たりの価格であり、消費税等は含まれておりません。

2 上記価格は市中相場価格であり、日経調査資料によっております。

### (2) 受注実績

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も一部行っておりますので、以下に特注製品の受注状況を記載しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
特注製品	1,954,013	111.9	139,456	78.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
増設メモリボード	14,767,576	100.3
ストレージ	21,418,231	98.1
液晶	18,547,867	111.5
周辺機器	9,704,517	96.4
特注製品	1,992,147	116.5
その他	3,657,132	115.3
合計	70,087,472	102.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム(株)	15,617,795	22.9	14,034,146	20.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、長期的に高騰し続ける原油価格の動向や長期金利の上昇が企業収益に少なからず影響を及ぼすことが懸念されますが、景気は確実に回復してきており、堅調な雇用環境に支えられ個人消費も回復し、消費者物価指数の上昇がデフレ脱却の出口すら感じられるようになりました。

こうした状況下で、当企業グループは当連結会計年度の損失の早期回復と来期に向けて既存市場でのシェア奪回、新しい市場の掘り起こしについても営業、サービスの拡充で企業間競争に打ち勝ち、メモリ、ストレージ、液晶等の既存製品は勿論のこと、当社独自の企画製品で「デジタル情報家電」の位置付けを作り上げ着実に知名度をあげてきたA V e L製品のブランド確立と販路拡大に努める所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等パソコン周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります、この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のための、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ではありますが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル情報家電等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画であります。当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。

技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。

開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 特定顧客との取引について

当連結会計年度において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の20.0%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (5) 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によって自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。

当社は経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかつた場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 為替変動の影響において

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは、可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺機器市場の環境いかんでは、係る仕入増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動においては、パソコン周辺機器、デジタルAV家電の両分野で伸長が期待される各種アプライアンス製品開発に不可欠なエンベデッド技術、同じく両分野でネットワーク利用時の技術課題である情報セキュリティ技術等につき特に取り組みを強化してまいりました。また、環境に配慮した設計・製造技術の蓄積も引き続き進めております。

当連結会計年度の各製品カテゴリにおける研究開発活動は以下のとおりであります。

### ・増設メモリボード

パソコン用増設メモリは、intelの新CPU、CoreDuoに最適な667MHz対応DDR2メモリの製品化など、新規格への積極的な対応や、RoHS指令に準拠した環境配慮型メモリへの移行を図り、パソコン用途だけでなく、プリンタ等のセットメーカーへの積極的なアプローチを行っています。また、新OS WindowsVista登場によるメモリ需要拡大に備えた取り組みも継続的に実施しております。

メモリカードについては、デジタルカメラの高画素化や、携帯電話の音楽対応などで大容量品のニーズが高まり、2GBのSDメモリカード・miniSDカードの製品化を行いました。人気のデジタル一眼レフ市場に向けても、高速アクセスタイプの115倍速コンパクトフラッシュを投入しております。その他、万一の写真データ消失に備えた、当社サポートスタッフによる無料データ復旧サービスの立ち上げや、携帯電話用動画変換ソフトの提供など、新たな付加価値をユーザーに提供しました。

USBメモリでは、個人情報保護法施行により、高いセキュリティ機能を求める市場の拡がりなどユーザーの多様なニーズに対応するべく、セキュリティ機能搭載モデルの展開、主要モデルでの多色展開や、ハローキティをはじめとしたキャラクターモデルの展開を実施いたしました。

新提案として、インターネット経由で自分のメール環境などを持ち出して使用できるSASTIK-LIMOサービスの提供や、USBメモリ内からアプリケーションを使用できる新規格、U3プラットフォームへの参入表明など、従来のデータ保管・移動用途から一歩進んだ製品企画を行っております。

### ・ストレージ

記録型DVD装置においては、各種メディアでの最高性能の新製品や、新しくレーベル描画機能搭載の新製品などを迅速かつタイムリーに開発し、常に市場をリードしてまいりました。

特に、2006年6月には次世代光ディスクであるBlu-ray Discドライブを周辺機器メーカーとして最初に発表して、いち早く市場投入しました。Blu-ray Discの大容量ならではの、ハイディフィニション動画編集ソフトのバンドルなどにより、他社製品との差別化を図っております。また、ストレージに密接に関わる、バックアップソフトや各種ユーティリティなどのソフトウェア開発も積極的に行い、パッケージ販売や法人案件で新しい市場を開拓しております。

HDD装置では、高速転送と外付ブート環境を実現する次世代インターフェースとして注目を集めるe-SATA(External Serial ATA)接続に対応した外付HDDを製品化しました。また、物理的な耐衝撃性能を求めるニーズが高まるなか、外付HDDにおいては3軸加速度センサーを搭載し、万一の転倒時にヘッドを退避させデータ消失を抑制する耐衝撃外付HDDを製品化し、ポータブル製品においても、弊社独自の脱着可能な衝撃吸収シリコンジャケットを採用した耐衝撃ポータブルHDDを製品化しました。

#### ・液晶

地球に優しい製品作りを目指し、有害物質削減の取り組みとして欧州の「RoHS指令」に準拠し、日本国内では「J-MOSS」のグリーンマーク表示と、国内トップレベルの環境基準「PCグリーンラベル2006年度版」に対応する15型、17型、19型液晶ディスプレイを開発しました。

簡単かつ確実に省エネを実現するソリューションとして、パソコンと液晶ディスプレイを繋ぐケーブルのみでパソコン本体の電源オン/オフに連動して液晶ディスプレイの電源もオン/オフできる電源管理ソフトウェア「Display Power Manger」(特許出願中)を開発し、このソフトウェアを標準で搭載する15型、17型液晶ディスプレイを開発しました。

また、ワイドフォーマットの利点を活かせる新しいIOSの登場に先駆けて、ワイドフォーマットの19型、24型液晶ディスプレイを開発しました。今後はワイドフォーマットへの移行が促進すると考えております。

#### ・周辺機器

今後の注力市場の一つとしてデジタル情報家電分野、携帯電話向け機器分野への研究開発に継続して取り組んでまいりました。

デジタル情報家電では家電ネットワーク規格DLNA対応機器「ハイビジョン画質のネットワークDVDプレイヤー」の製品化、地上波デジタルチューナー向けのハードウェアやARIBミドルウェアの研究開発、ビジネス市場向けビデオ・オン・デマンド汎用技術などの研究開発を推し進めました。

携帯電話向けでは車載カーナビゲーションシステムと有線・無線で接続し、ハンズフリーやデータ通信を可能にするモジュールの製品化を実現しました。今後も、継続して次世代カーナビゲーションシステムにも対応するべく研究開発を行ってまいります。

#### ・特注製品

各製品カテゴリにおいても特定顧客向けソリューション案件に積極的に対応してまいりました。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、文中における将来に関する事項は、当社経営陣が当連結会計年度末(平成18年6月30日)現在で合理的で、ある一定の前提に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、262億11百万円となりました。これは、たな卸資産が10億82百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億98百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、79億10百万円となりました。これは、主として有形無形固定資産の純減少額1億20百万円等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、341億21百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、127億92百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億58百万円の減少、繰延ヘッジ損益5億90百万円を純資産の部に計上したことによる減少等と、運転資金としての短期借入金29億79百万円の純増加額等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し、6億79百万円となりました。これは、リサイクル費用引当金の積み増し等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、134億72百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末資本合計に比べて0.8%増加し、206億49百万円となりました。これは、当期純利益が5億49百万円の損失となりましたが、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等を適用したことに伴い、従来は負債の部に計上していた繰延ヘッジ損益を当連結会計年度から純資産の部に計上したこと等によります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、39億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は23億14百万円(前連結会計年度は9億59百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が3億61百万円、売上債権の増加10億94百万円、仕入債務の減少14億54百万円による資金減少等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億95百万円(前連結会計年度は8億96百万円の減少)となりました。これは有形無形固定資産の取得4億22百万円の支出等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は28億10百万円(前連結会計年度は21億67百万円の減少)となりました。これは運転資金としての短期的借入金29億79百万円による資金調達と配当金の支払い1億90百万円等によるものであります。

### (4) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比較して19億52百万円増加(前連結会計年度比2.9%増)して700億87百万円となりました。品目別で説明しますと、増設メモリボードについては、USBフラッシュメモリは数量、売上高共に増加しましたが、パソコン増設用DRAM及びデジタルカメラや携帯電話用途SDカードは数量は増加したものの、売上高は減少し、前連結会計年度比0.3%増の147億67百万円となりました。

ストレージについては、HDD製品の売上高は増加したものの、市場が縮小傾向にあるMO製品と価格が大幅に下落傾向にあるDVD製品の売上高は減少し、前連結会計年度比1.9%減の214億18百万円となりました。

液晶については、数量、売上高ともに順調に推移し、前連結会計年度比11.5%増の185億47百万円となりました。

周辺機器については、ネットワーク関連製品でLAN接続HDD製品が好調に推移し売上高は増加したものの、マルチメディア製品やAVeL製品の売上高が減少し、前連結会計年度比3.6%減の97億4百万円となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比14百万円増の72億18百万円となりました。主な要因は業容拡大に伴う荷造運賃費用の増加によるものです。

#### (営業利益)

前連結会計年度の営業利益、8億63百万円に対し当連結会計年度は営業損失3億28百万円になりました。主な要因は高騰気味の原材料価格に対し販売価格の下落傾向に歯止めを打てなかったことによるものです。

#### (経常利益・当期純利益)

前連結会計年度の経常利益9億10百万円、当期純利益4億20百万円に対し、当連結会計年度は経常損失3億36百万円、当期純損失5億49百万円になりました。主な要因は為替差益等の増加はあったものの、関連会社に対する持分法による投資損失等の影響が大きかったことによるものです。

### (5) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を及ぼす要因は、当企業グループを取り巻くパソコン業界において市場の価格競争激化による慢性的な売上総利益率の低下傾向が考えられます。

それ以外に考えられる要因については「事業等のリスク」に表記しております。

### (6) 経営分析と今後の見通し

現状の課題であります、市場における価格競争激化による慢性的な売上総利益率の低下傾向の歯止め策について

は、市場のトレンドを読んだ製品企画に加え、更に付加価値機能を備えた製品作りを目指します。

今後の見通しにつきましては、長期的な高騰が予想される原油価格の動向や金利の上昇が今後の企業収益に少なからず影響を及ぼすことが懸念されますが、景気は急速ではないが確実に回復してきており、堅調な雇用環境に支えられ個人消費も回復し、「デフレからの脱却」も感じられるようになりました。こうした状況下で、当企業グループは当連結会計年度の損失の早期回復と来期に向けて既存市場でシェア奪回、新しい市場の開拓についても一層注力し、全社をあげて売上及び利益の拡大に努める所存でございます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は4億19百万円であり、その主な内容は、研究・開発設備及び社内インフラ整備に伴う投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
本社・工場 (石川県金沢市)	統括業務施設	2,772,355 (16,128.79) [ 4,126.76 ]	1,237,170	319,707	4,329,233	414 < 112 >
東京営業所 (東京都千代田区)	販売業務施設	( )	30,144	25,714	55,859	65 < 0 >
I・OプラザAKIBA (東京都千代田区)	販売業務施設	432,600 (138.93)	254,493	2,039	689,132	11 < 16 >
その他7営業所	販売業務施設	( )	172	2,833	3,005	52 < 0 >

- (注) 1 「その他」は工具器具備品及び車両運搬具であります。  
 2 土地の面積中[ ]は外数であり、賃借面積を示しております。  
 3 「従業員」の< >内は、期末日現在の臨時従業員数であり、外数で示しております。  
 4 本社・工場の土地、建物及びその他には、社員寮が含まれております。  
 5 国内 営業所の建物の一部を賃借しており、年間賃借料は112,547千円であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却等の予定年 月	売却等による減少能力
提出会社	I・OプラザAKIBA (東京都千代田区)	営業所設備	681,326	平成18年7月	営業所移転のため 能力の減少はなし

##### (2) 重要な設備の新設・除却等

当連結会計年度末における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	ジャスダック 証券取引所	
計	14,839,349	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日 (注)		14,839		3,588,070	3,308,653	1,000,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	18	22	102	15	2	9,542	9,701	
所有株式数(単元)	0	21,493	1,553	6,991	944	8	117,257	148,246	14,749
所有株式数の割合(%)	0.00	14.51	1.05	4.72	0.63	0.01	79.08	100.00	

(注) 1 自己株式148,896株は、「個人その他」に1,488単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は148,896株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,510	30.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	922	6.21
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	306	2.07
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	279	1.88
有限会社金沢リガメント	石川県金沢市広岡1丁目1番35号	269	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	153	1.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	121	0.82
株式会社北国クレジットサービス	石川県金沢市片町2丁目2-15	81	0.55
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	68	0.46
計		7,477	50.39

(注) 1 当社は自己株式148,896株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 922千株

日興シティ信託銀行株式会社 279千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 121千株

3 有限会社金沢リガメントは、平成18年8月、有限会社トレントに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,675,800	146,758	
単元未満株式	普通株式 14,749		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		146,758	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市 桜田町三丁目10番地	148,800		148,800	1.00
計		148,800		148,800	1.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	820	902
当期間における取得自己株式	60	45

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式分割、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	148,896		148,956	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただく上で、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。

当期につきましては、1株当たり10円の配当といたしました。

なお、当社は、中間配当ができる旨を定款にて定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	1,280	1,530	2,090	(1,640) 1,175	1,250
最低(円)	670	680	1,180	(878) 825	690

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第30期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,205	1,250	1,211	1,186	1,066	918
最低(円)	1,061	1,146	1,137	1,060	900	690

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細 野 昭 雄	昭和19年3月18日生	昭和45年9月 (株)バンテック・データ・サイエンス入社 昭和50年7月 同社退社 昭和51年1月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和61年4月 石川県情報システム工業会 会長就任(現任) 平成元年3月 (有)ホソノ(現有)トレント)代表取締役 就任(現任) 平成5年7月 クリエイティブ・メディア(株)代表 取締役就任(現任) 平成8年1月 国際艾歐資訊股份有限公司代表取 締役就任(現任)	4,510
専務取締役	海外事業担当 兼生産本部 生産本部長	池 田 信 夫	昭和24年3月15日生	昭和57年11月 (株)バンテック・システムサービ ス入社 昭和59年5月 同社退社 昭和59年6月 当社入社 平成元年9月 取締役資材部部長就任 平成2年9月 専務取締役資材部部長就任 平成8年9月 専務取締役資材部部長就任 平成9年9月 専務取締役資材部部長兼管理部門 担当就任 平成14年7月 専務取締役営業部門担当兼管理部 門担当兼海外事業担当就任 平成16年3月 専務取締役営業部門担当兼海外事 業担当就任 平成17年7月 専務取締役海外事業担当就任 平成18年7月 専務取締役海外事業担当兼生産本 部生産本部長就任(現任)	49
常務取締役	管理部門担当	島 田 武 次	昭和22年11月14日生	昭和50年12月 東京システムサービス(株)入社 平成元年3月 同社退社 平成元年4月 当社入社 平成元年9月 監査役就任 平成3年9月 取締役管理部部長就任 平成4年11月 取締役営業部部長就任 平成8年9月 常務取締役営業部部長就任 平成10年10月 常務取締役営業部門担当兼本社営 業部部長就任 平成12年5月 常務取締役営業部門担当就任 平成14年7月 常務取締役開発部長兼マルチメデ ィア事業部長兼資材部担当就任 平成16年3月 常務取締役管理部門担当就任(現 任)	7
取締役	CS部部長	中 川 昌 明	昭和21年12月2日生	昭和45年3月 三谷産業(株)入社 昭和58年3月 三谷産業(株)退社 昭和58年4月 当社入社 平成12年5月 CS部部長就任 平成13年9月 取締役CS部部長就任 平成16年7月 取締役営業支援部部長就任 平成18年7月 取締役CS部部長就任(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	Web事業推進 担当	永野 透	昭和25年1月14日生	昭和59年9月 平成8年12月 平成11年5月 平成12年2月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年7月 平成14年9月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年8月 (株)アスキー入社 (株)アスキーサムシンググッド常務 取締役就任 同社常務取締役辞任 当社入社 本社営業部付インターネットビジ ネス担当部長就任 販売推進部付インターネットビジ ネス担当部長就任 ネットワークソリューション事業 部ソリューション開発部ゼネラル マネージャー就任 ネットワークソリューション事業 部部長兼営業企画部部長就任 取締役ネットワークソリューション 事業部部長兼営業企画部部長就 任 取締役ネットワーク&ソリューシ ョンユニット担当兼調達支援部部 長就任 取締役調達支援部部長就任 取締役Web事業推進担当就任(現 任)	
取締役	営業本部 営業本部長	川田 浩	昭和39年2月17日	昭和61年4月 平成5年3月 平成5年3月 平成8年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成17年9月 (株)横山商会入社 同社退社 当社入社 国際艾欧資訊股份有限公司取締 役就任 資材部部長就任 液晶ディスプレイユニットゼネラ ルマネージャー就任 営業本部営業本部長就任 取締役営業本部営業本部長就任 (現任)	
常勤 監査役		平林 義朗	昭和13年10月1日生	昭和35年11月 昭和44年9月 平成元年4月 平成5年6月 平成8年9月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年9月 ウノケ電子工業(現(株)PFU)入社 同社取締役就任 (株)PFUソフトウェアラボラトリ代 表取締役社長就任 (株)PFU常勤監査役就任 監査役就任 (株)PFU常任顧問就任 (株)PFU顧問就任 常勤監査役就任(現任)	
監査役		宮崎 文夫	昭和17年1月1日生	昭和55年8月 昭和56年4月 平成元年1月 平成14年9月 宮崎公認会計士事務所設立 宮崎文夫税理士事務所設立 現在に至る 太田昭和監査法人(現 新日本監 査法人)代表社員 監査役就任(現任)	
監査役		水谷 章	昭和19年8月4日生	昭和48年4月 平成2年9月 弁護士登録 監査役就任(現任)	
監査役		米谷 恒洋	昭和14年1月1日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成10年12月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年6月 (株)北國銀行入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 同行代表取締役常務就任 同行代表取締役専務就任 監査役就任(現任) (株)北國銀行代表取締役副頭取就任 (株)北國銀行顧問就任(現任) (株)北国ジェーシーピーカード代表 取締役社長就任(現任)	
計					4,604

(注) 監査役平林義朗、宮崎文夫、水谷章及び米谷恒洋は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役でありま  
す。

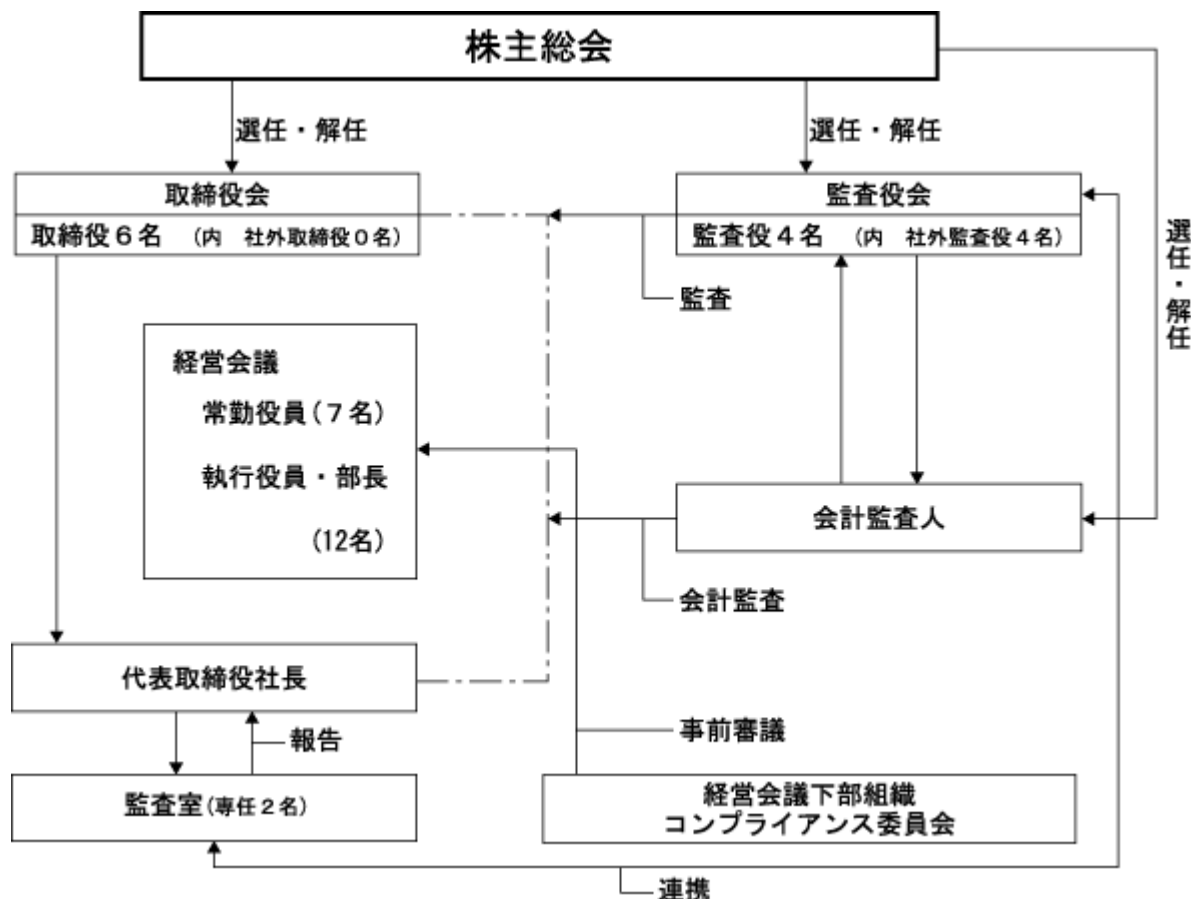
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性や健全性の向上とアカウンタビリティ(説明責任)を明確にするため、コーポレートガバナンスの強化に努めながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な位置付けと考えております。

コーポレートガバナンス(企業統治)に関する施策の状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。監査役は4名で構成されておりますが全員が社外監査役であり、そのうち3名が非常勤であります。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬

イ) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	80,907千円
監査役	14,140千円
計	95,047千円

上記の他、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)24,842千円を支給しております。

ロ) 利益処分による役員賞与

取締役	8,000千円
監査役	1,000千円
計	9,000千円

ハ) 定時株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 2名	22,196千円
--------	----------

## 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,350千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

### 各種委員会の概要

企業倫理とコンプライアンスの徹底を図るため、当社企業グループ従業員を対象とする「アイ・オー・データ機器行動憲章」及び「アイ・オー・データ機器行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を平成16年8月30日に設置しております。

### 業務執行・監視の仕組み

毎月開催の定例取締役会において経営に関する全般的な重要事項を協議・決定し、また毎週取締役に加え部長以上で開催する経営会議において業務執行を協議・決定しております。それ以外に取締役間で随時、会議、打合せを行ない、取締役相互の業務執行・監視を行っております。

### 内部統制の仕組み

当社は内部統制上の仕組みとして、監査役制度を導入しており、経営の不正、チェックに関する監査役の権限・機能を強化するため監査役全員（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）が社外監査役であります。監査役は取締役会、経営会議等の重要会議への出席、稟議書、契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的に取締役へのヒアリングの実施を行うとともに、内部統制機能のチェックを監査部門と連携して実施しております。また会計監査人の監査にも立ち会い、当社と会計監査人で行われる各種の会議に同席しております。

当社は会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直下の監査室（専任2名）が内部監査を実施しており、社内業務活動全般に関し方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律、法令の遵守状況等について監査したり業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、全社リスクマネジメントの推進については「コンプライアンス委員会」が担当しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役はおりません。社外監査役については、監査役全員が社外監査役であり当社との取引等の利害関係はありません。

### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：上楽 光之、由水 雅人

所属する監査法人名

監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 2名

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「コンプライアンス委員会」を中心に全社リスクマネジメントの教育・推進を図っております。また経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを実施することが必要と考え、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを配信しているほか、専任のIR担当を2名配置し適時プレス発表を実施するほか、証券アナリスト・機関投資家向けの業績説明会だけでなく一般株主向けの説明会も随時開催しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,891,347		3,913,105	
2 受取手形及び売掛金		13,544,518		14,643,090	
3 たな卸資産		7,513,908		6,431,692	
4 繰延税金資産		389,861		3,687	
5 その他		518,181		1,223,159	
貸倒引当金		6,833		3,598	
流動資産合計		25,850,984	76.3	26,211,135	76.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,581,226		1,522,095	
(2) 土地		3,204,955		3,204,955	
(3) その他		366,250		360,880	
有形固定資産合計		5,152,433	15.2	5,087,931	14.9
2 無形固定資産		628,378	1.9	572,300	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	849,433		918,571	
(2) 繰延税金資産		507,351		434,910	
(3) その他		886,080		896,568	
投資その他の資産合計		2,242,865	6.6	2,250,051	6.6
固定資産合計		8,023,676	23.7	7,910,282	23.2
資産合計		33,874,661	100.0	34,121,418	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		9,831,361		8,372,584	
2		20,064		3,000,000	
3		435,914		139,019	
4		2,334,914		1,281,267	
		流動負債合計	37.3	12,792,872	37.5
固定負債					
1		145,161		152,541	
2		147,564		136,681	
3		168,750		234,432	
4		111,653		155,727	
		固定負債合計	1.7	679,382	2.0
		負債合計	39.0	13,472,254	39.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.5		
(資本の部)					
	3	資本金	10.6		
		資本剰余金	12.7		
		利益剰余金	38.1		
		その他有価証券評価差額金	0.1		
		為替換算調整勘定	0.2		
	4	自己株式	0.8		
		資本合計	60.5		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0		



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,588,070	
2 資本剰余金				4,308,653	
3 利益剰余金				12,165,641	
4 自己株式				293,082	
株主資本合計				19,769,282	57.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				65,821	
2 繰延ヘッジ損益				590,174	
3 為替換算調整勘定				14,367	
評価・換算差額等合計				641,628	1.9
少数株主持分				238,252	0.7
純資産合計				20,649,163	60.5
負債純資産合計				34,121,418	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			68,135,233	100.0	70,087,472	100.0
売上原価	1		60,067,981	88.2	63,197,575	90.2
売上総利益			8,067,252	11.8	6,889,897	9.8
販売費及び一般管理費	2,5		7,204,243	10.5	7,218,268	10.3
営業利益 又は営業損失( )			863,008	1.3	328,371	0.5
営業外収益						
1 受取利息		16,145			47,084	
2 仕入割引		101,570			58,112	
3 投資事業組合運用益		31			5,705	
4 為替差益		17,733			111,860	
5 その他		82,814	218,295	0.3	53,371	276,134
営業外費用						
1 支払利息		2,514			10,867	
2 売上割引		133,662			139,281	
3 持分法による投資損失		25,303			126,817	
4 その他		9,671	171,151	0.3	7,444	284,410
経常利益 又は経常損失( )			910,152	1.3	336,647	0.5
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		9,554	9,554	0.0	5,039	5,039
特別損失						
1 固定資産除却損	3	27,796			6,104	
2 固定資産売却損	4				751	
3 投資有価証券評価損					23,260	
4 会員権評価損		900	28,696	0.0	30,117	0.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			891,010	1.3	361,725	0.5
法人税、住民税 及び事業税		535,252			105,519	
法人税等調整額		118,020	417,231	0.6	61,344	166,863
少数株主利益			53,515	0.1	20,710	0.0
当期純利益 又は当期純損失( )			420,263	0.6	549,299	0.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,308,653
資本剰余金期末残高			4,308,653
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,696,757
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		420,263	420,263
利益剰余金減少高			
1 配当金		190,992	
2 役員賞与		11,100	202,092
(うち監査役賞与)		(1,050)	
利益剰余金期末残高			12,914,927

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	
平成17年6月30日残高	3,588,070	4,308,653	12,914,927	292,180	20,519,471	40,282		69,597	189,119
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			190,986		190,986				
役員賞与の支給			9,000		9,000				
当期純損失			549,299		549,299				
自己株式の取得				902	902				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						25,538	590,174	55,229	49,133
連結会計年度中の変動額合計			749,286	902	750,188	25,538	590,174	55,229	49,133
平成18年6月30日残高	3,588,070	4,308,653	12,165,641	293,082	19,769,282	65,821	590,174	14,367	238,252

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失( )		891,010	361,725
減価償却費		535,875	540,809
役員退職慰労引当金増減額( 減少額)		8,895	10,882
退職給付引当金増加額		12,557	7,379
リサイクル費用引当金増加額		93,672	65,682
貸倒引当金減少額		10,665	3,234
受取利息及び受取配当金		23,590	55,305
支払利息		2,514	10,867
為替差損益( 差益)		326	321
持分法による投資損益( 益)		25,303	126,817
固定資産除却損		27,796	6,104
会員権評価損		900	
投資事業組合運用益		31	5,705
保険契約配当金		8,681	13,670
役員賞与の支払額		11,100	9,000
売上債権の増減額( 増加額)		1,094,101	1,094,561
たな卸資産の増減額( 増加額)		580,363	1,082,216
仕入債務の減少額		487,199	1,454,232
未払消費税等の増減額( 減少額)		134,895	110,891
その他増減額		286,532	674,139
小計		1,419,030	1,953,151
利息及び配当金の受取額		20,309	49,371
利息の支払額		2,637	11,801
法人税等の支払額		476,714	399,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		959,988	2,314,922

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		833,413	422,324
有形固定資産の売却による収入			41,360
投資有価証券の取得による支出		70,995	157,023
投資事業組合からの分配投資による収入		11,639	28,776
保険契約による支出		76,598	122,146
保険契約解約による収入		76,747	167,251
その他投資による支出		15,227	149,045
その他投資による収入		11,049	117,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		896,797	495,810
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(減少額)		1,979,935	2,979,935
少数株主からの払込による収入		11,111	22,218
配当金の支払額		190,678	190,736
自己株式の取得による支出		488	902
少数株主への配当金の支払額		7,968	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,167,960	2,810,514
現金及び現金同等物に係る換算差額		83,063	21,976
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		2,021,706	21,757
現金及び現金同等物の期首残高		5,913,054	3,891,347
現金及び現金同等物の期末残高		3,891,347	3,913,105

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O&YT Pte. Ltd. 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司 当連結会計年度より、新規に艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司を子会社としております。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O&YT Pte. Ltd. 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社名 クリエイティブ・メディア株式会社、I-O DATA DEVICE USA, INC.	持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社名 クリエイティブ・メディア株式会社、I-O DATA DEVICE USA, INC.
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品     総平均法による原価法 製品・仕掛品     総平均法による原価法 原材料     総平均法による低価法</p> <p>原材料の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、量産品について予定原価を使用した単純総合原価計算から実際原価での計算に変更しましたが、これによる製品原価の変動を平準化し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。</p> <p>また、商品の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、製品と商品の評価方法を統一し、期間損益計算の迅速化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>なお、これらの変更による影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。     建物及び構築物    15～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品     総平均法による原価法 製品・仕掛品     総平均法による原価法 原材料     総平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>リサイクル費用引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部</p> <p>ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等            当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            なお、従来の「負債の部」の合計、少数株主持分及び「資本の部」の合計に相当する金額は14,062,429千円、238,252千円、19,820,736千円であります。            連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。            前連結会計年度における「資本の部」及び「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。            前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては、「株主資本」の内訳科目として表示しております。            前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「其他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」並びに流動負債の「其他」に含めて表示しておりました繰延ヘッジ損益は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は53,033千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は63,544千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,820,129千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,101,297千円
2	関係会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 157,147千円	2	関係会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 62,820千円
3	当社の発行済株式数は、普通株式14,839,349株であります。	3	
4	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式で148,076株であります。	4	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
1	売上原価に含まれるたな卸資産の低価法評価損 原材料評価損 21,679千円	1	売上原価に含まれるたな卸資産の低価法評価損 原材料評価損 9,405千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 559,357千円 給料手当・賞与 2,016,521 役員退職慰労引当金繰入額 8,895 荷造運賃 1,147,279 研究開発費 1,257,502	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 543,224千円 給料手当・賞与 1,997,126 役員退職慰労引当金繰入額 7,417 荷造運賃 1,193,743 研究開発費 1,168,687
3	固定資産除却損の内訳 有形固定資産その他 26,301千円 無形固定資産 1,495 <hr/> 計 27,796	3	固定資産除却損の内訳 有形固定資産その他 3,780千円 無形固定資産 2,323 <hr/> 計 6,104
4		4	固定資産売却損の内訳 有形固定資産その他 751千円
5	一般管理費に含まれる研究開発費 1,257,502千円	5	一般管理費に含まれる研究開発費 1,168,687千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349			14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,076	820		148,896

(注) 自己株式の増加820株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	190,986	13.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,904	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,891,347千円	現金及び預金 3,913,105千円
現金及び現金同等物 3,891,347千円	現金及び現金同等物 3,913,105千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産その他 (千円)	
取得価額相当額 5,550	
減価償却累計額相当額 5,087	
期末残高相当額 462	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 462千円	
1年超	
合計 462	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,539千円	支払リース料 462千円
減価償却費相当額 4,539	減価償却費相当額 462
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成17年6月30日)			当連結会計年度(平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	389,403	455,977	66,574	392,071	501,643	109,571
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	389,403	455,977	66,574	392,071	501,643	109,571
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
合計		389,403	455,977	66,574	392,071	501,643	109,571

(注) 1 前連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が1,060千円あります。

2 当連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が941千円あります。

## 2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年6月30日)	当連結会計年度(平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	183,275	224,514
非上場社債		99,750
投資事業組合出資金	53,033	29,843

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年6月30日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		99,750		
その他				
その他				
合 計		99,750		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション、 為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク 回避を目的としており、投機的取引は行わない方針で あります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建予定取引の為替変動リス クを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用している通貨オプション、為替予約取引は、為替 相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建 予定取引が有している為替相場の変動リスクを相殺す ることを目的としており、その効果によりさらされて いる為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなってお ります。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行による リスク(信用リスク)を有しておりますが、契約先は信 用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどな いと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度 額等を定めた社内ルールに基づき行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あ くまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、 または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリ バティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

取引種類	契約額等(千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	1,281,707		43,137	43,137
合 計	1,281,707		43,137	43,137

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

取引種類	契約額等(千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引(注2) 買建 米ドル	580,508		5,809	5,809
オプション取引(注1、2) 買建 米ドル	113,675		1,383	1,383
合 計	694,183		4,426	4,426

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">399,025千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">283,623</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">115,402</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,759</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">145,161</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 7月 1日至平成17年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">45,112千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,403</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,702</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ	退職給付債務	399,025千円	ロ	年金資産	283,623	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	115,402	ニ	未認識数理計算上の差異	29,759	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	145,161	イ	勤務費用	45,112千円	ロ	利息費用	7,403	ハ	期待運用収益	2,701	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,111	<hr/>			ホ	退職給付費用	45,702	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	期末 2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">476,353千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">305,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">170,791</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,249</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">152,541</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 7月 1日至平成18年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,898千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,675</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ	退職給付債務	476,353千円	ロ	年金資産	305,562	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	170,791	ニ	未認識数理計算上の差異	18,249	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	152,541	イ	勤務費用	44,898千円	ロ	利息費用	7,980	ハ	期待運用収益	2,836	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,367	<hr/>			ホ	退職給付費用	45,675	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	期末 2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	
イ	退職給付債務	399,025千円																																																																																																					
ロ	年金資産	283,623																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	115,402																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	29,759																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	145,161																																																																																																					
イ	勤務費用	45,112千円																																																																																																					
ロ	利息費用	7,403																																																																																																					
ハ	期待運用収益	2,701																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,111																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ホ	退職給付費用	45,702																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
ロ	割引率	期末 2.0%																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の処理年数																																																																																																						
イ	退職給付債務	476,353千円																																																																																																					
ロ	年金資産	305,562																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	170,791																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	18,249																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	152,541																																																																																																					
イ	勤務費用	44,898千円																																																																																																					
ロ	利息費用	7,980																																																																																																					
ハ	期待運用収益	2,836																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,367																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ホ	退職給付費用	45,675																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
ロ	割引率	期末 2.0%																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の処理年数																																																																																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価額 109,467千円	たな卸資産評価額 142,243千円
売上値引 114,824	売上値引 198,180
研究開発費 36,049	研究開発費 41,256
未払事業税 31,326	未払費用 104,596
未払費用 398,556	繰越欠損金 528,259
その他 94,677	その他 25,238
繰延税金資産小計 784,901	繰延税金資産小計 1,039,774
評価性引当額 296,051	評価性引当額 528,259
繰延税金資産合計 488,850	繰延税金資産合計 511,514
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
連結仕訳により消去された貸倒引当金 6,333千円	繰延ヘッジ損益 400,716
子会社の留保利益 91,640	子会社の留保利益 123,734
その他 1,013	その他 3,947
繰延税金負債合計 98,988	繰延税金負債合計 528,398
繰延税金資産の純額 389,861	繰延税金資産(負債)の純額 16,883
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却限度超過額 394,875千円	減価償却限度超過額 410,721千円
退職給付引当金 58,703	退職給付引当金 61,687
役員退職慰労引当金 59,675	役員退職慰労引当金 55,274
デリバティブ評価損 123,534	デリバティブ評価損 68,622
その他 206,806	リサイクル費用引当金 94,804
繰延税金資産小計 843,594	その他 117,187
評価性引当額 165,982	繰延税金資産小計 808,297
繰延税金資産合計 677,612	評価性引当額 186,630
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 621,667
固定資産圧縮積立金 142,693千円	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 27,351	固定資産圧縮積立金 142,064千円
その他 216	その他有価証券評価差額金 44,691
繰延税金負債合計 170,261	その他 225
繰延税金資産の純額 507,351	繰延税金負債合計 186,982
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 389,861千円	流動資産 - 繰延税金資産 3,687千円
固定資産 - 繰延税金資産 507,351	固定資産 - 繰延税金資産 434,910
	流動負債 - その他 20,570
	固定負債 - その他 225
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 13.5%	評価性引当額の増減 69.9%
税額控除額 13.6%	持分法による投資損失 14.2%
均等割 1.9%	均等割 4.7%
その他 4.6%	その他 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

当企業グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,754,729	2,380,503	68,135,233		68,135,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	465,802	28,338,221	28,804,024	(28,804,024)	
計	66,220,532	30,718,725	96,939,258	(28,804,024)	68,135,233
営業費用	65,158,119	30,437,390	95,595,510	(28,323,284)	67,272,225
営業利益	1,062,413	281,334	1,343,748	(480,740)	863,008
資産	30,977,120	5,542,800	36,519,920	(2,645,258)	33,874,661

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
アジア.....台湾、中国及びシンガポール  
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	514,471	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,191,961	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,750,811	2,336,660	70,087,472		70,087,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,599	32,537,882	32,808,482	(32,808,482)	
計	68,021,411	34,874,543	102,895,954	(32,808,482)	70,087,472
営業費用	68,131,083	34,595,063	102,726,146	(32,310,302)	70,415,843
営業利益又は営業損失( )	109,672	279,480	169,807	(498,179)	328,371
資産	31,090,164	4,605,577	35,695,742	(1,574,323)	34,121,418

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
     アジア.....台湾、中国及びシンガポール  
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	531,313	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,159,549	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	細野幸江	石川県金沢市			(被所有)直接5.15			顧問料	3,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)金沢リガメント	石川県金沢市	250,000	損害保険代理業務	(被所有)直接1.82	兼任1名	損害保険代理業務	保険料の支払 満期戻総合保険料の支払 満期保険金の受取	1,770 76,484 75,994		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 細野幸江は、当社代表取締役細野昭雄の近親者であります。(有)金沢リガメントは、当社の代表取締役及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

顧問料の支払については、契約書に基づき双方協議の上合理的に決定しております。

保険料についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,394円10銭	1株当たり純資産額 1,389円40銭
1株当たり当期純利益金額 27円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 37円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 420,263千円	損益計算書上の当期純損失 549,299千円
普通株式に係る当期純利益 411,263千円	普通株式に係る当期純損失 549,299千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株式の期中平均株式数 14,690千株
利益処分による役員賞与金 9,000千円	
普通株式の期中平均株式数 14,691千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)
潜在株式数 127千株	潜在株式数 127千株
決議日 平成12年9月28日	決議日 平成12年9月28日
権利行使価格 2,042円	権利行使価格 2,042円
行使期間 自 平成14年10月1日 至 平成17年9月30日	行使期間 自 平成14年10月1日 至 平成17年9月30日

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,064	3,000,000	0.56	
合計	20,064	3,000,000	0.56	

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		2,659,988		2,568,279	
2 受取手形			1,699,630		1,815,182	
3 売掛金			11,507,512		12,251,750	
4 商品			231,819		123,546	
5 製品			5,052,301		4,737,698	
6 原材料			945,743		752,070	
7 仕掛品			823		11,850	
8 貯蔵品			1,660		1,327	
9 前渡金					35,882	
10 前払費用			69,664		110,127	
11 繰延税金資産			501,134		145,908	
12 関係会社短期貸付金			230,642		276,336	
13 デリバティブ債権			287,850		816,774	
14 未収入金			22,606		14,276	
15 その他			58,795		26,860	
貸倒引当金		81,400		105,700		
流動資産合計		23,188,774	73.8	23,582,174	74.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,028,602		3,064,610		
減価償却累計額		1,486,221	1,542,380	1,576,232	1,488,377	
(2) 構築物		157,070		157,899		
減価償却累計額		118,435	38,635	124,296	33,603	
(3) 車両運搬具		24,680		19,300		
減価償却累計額		20,482	4,198	16,582	2,717	
(4) 工具器具備品		1,524,875		1,715,294		
減価償却累計額		1,177,343	347,532	1,367,717	347,577	
(5) 土地			3,204,955		3,204,955	
有形固定資産合計			5,137,701		5,077,231	16.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			538,592		508,056	
(2) 電話加入権			11,687		11,687	
(3) その他			76,112		50,822	
無形固定資産合計			626,392	2.0	570,566	1.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		692,286		855,750	
(2) 関係会社株式		431,484		299,638	
(3) 長期貸付金		71,250			
(4) 長期前払費用		19,395		22,023	
(5) 保証金		308,404		414,941	
(6) 保険積立金		464,631		433,196	
(7) 繰延税金資産		507,568		434,910	
(8) その他		8,250		12,312	
投資損失引当金		30,915			
投資その他の資産合計		2,472,355	7.9	2,472,774	7.8
固定資産合計		8,236,449	26.2	8,120,572	25.6
資産合計		31,425,224	100.0	31,702,747	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,943,435		4,089,978	
2 買掛金	1	4,384,687		3,275,579	
3 短期借入金				3,000,000	
4 未払金		567,542		796,195	
5 未払費用		964,449		258,644	
6 未払法人税等		371,519		23,371	
7 未払消費税等		136,748		31,431	
8 預り金		13,087		18,005	
9 繰延ヘッジ利益		550,188			
10 その他		75,861		118,794	
流動負債合計		11,007,519	35.0	11,612,001	36.6
固定負債					
1 退職給付引当金		145,161		152,541	
2 役員退職慰労引当金		147,564		136,681	
3 リサイクル費用引当金		168,750		234,432	
4 その他		36,194		44,551	
固定負債合計		497,670	1.6	568,206	1.8
負債合計		11,505,189	36.6	12,180,207	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		3,588,070	11.4	
資本剰余金					
1 資本準備金		1,000,000			
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		3,308,653			
資本剰余金合計			4,308,653	13.7	
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		211,142			
(2) 別途積立金		11,500,000			
2 当期末処分利益		564,064			
利益剰余金合計			12,275,207	39.1	
その他有価証券評価差額金	4		40,282	0.1	
自己株式	3		292,180	0.9	
資本合計			19,920,034	63.4	
負債・資本合計			31,425,224	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,588,070	11.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,000,000	
(2) その他資本剰余金				3,308,653	
資本剰余金合計				4,308,653	13.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				209,232	
別途積立金				11,700,000	
繰越利益剰余金				646,330	
利益剰余金合計				11,262,902	35.5
4 自己株式				293,082	0.9
株主資本合計				18,866,543	59.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				65,821	0.2
2 繰延ヘッジ損益				590,174	1.9
評価・換算差額等合計				655,996	2.1
純資産合計				19,522,540	61.6
負債純資産合計				31,702,747	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		64,054,523			66,442,418		
2 商品売上高		2,166,009	66,220,532	100.0	1,578,992	68,021,411	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		5,597,908			5,052,301		
(2) 当期製品製造原価	1	56,814,655			60,406,923		
合計		62,412,563			65,459,225		
(3) 他勘定振替高	2	159,167			132,605		
(4) 製品期末たな卸高		5,052,301			4,737,698		
(5) 原材料評価損		21,679	57,222,773		9,405	60,598,327	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		83,877			231,819		
(2) 当期商品仕入高	1	2,202,859			1,465,072		
合計		2,286,737			1,696,892		
(3) 他勘定振替高	3	237			142		
(4) 商品期末たな卸高		231,819	2,054,679		123,546	1,573,203	
売上原価合計			59,277,452	89.5		62,171,531	91.4
売上総利益			6,943,079	10.5		5,849,879	8.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		556,510			538,781		
2 荷造運賃		788,709			862,273		
3 貸倒引当金繰入額		3,723			24,300		
4 役員報酬		109,170			95,047		
5 給料手当		1,355,135			1,360,493		
6 賞与		394,440			350,414		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		8,895			7,417		
8 支払手数料		421,220			453,852		
9 減価償却費		200,714			211,183		
10 研究開発費	4	1,257,502			1,168,687		
11 その他		1,374,016	6,470,038	9.8	1,442,713	6,515,165	9.6
営業利益 又は営業損失( )			473,041	0.7		665,285	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		14,869		22,767	
2 受取配当金	1	69,746		8,221	
3 仕入割引		101,570		58,112	
4 投資事業組合運用益		31		5,705	
5 為替差益		107,699		46,716	
6 その他		72,306	366,223	38,896	180,420
			0.5		0.3
営業外費用					
1 支払利息		1,823		8,244	
2 売上割引		133,662		139,281	
3 その他		9,170	144,657	6,917	154,444
			0.2		0.2
経常利益 又は経常損失( )			694,607		639,310
			1.0		0.9
特別損失					
1 固定資産除却損	5	25,565		6,011	
2 会員権評価損		900			
3 関係会社株式評価損				123,148	
4 投資有価証券評価損			26,465	23,260	152,421
			0.0		0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			668,142		791,731
			1.0		1.2
法人税、住民税及び 事業税		477,819		10,759	
法人税等調整額		175,761	302,057	9,827	20,586
			0.4		0.0
当期純利益 又は当期純損失( )			366,084		812,318
			0.6		1.2
前期繰越利益			197,979		
当期未処分利益			564,064		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	53,626,519	92.8	57,734,045	93.7
労務費		896,475	1.5	870,854	1.4
経費		3,275,169	5.7	2,982,793	4.9
当期総製造費用		57,798,165	100.0	61,587,693	100.0
期首仕掛品たな卸高		285,930		823	
合計		58,084,096		61,588,516	
期末仕掛品たな卸高		823		11,850	
他勘定振替高	2	1,268,617		1,169,741	
当期製品製造原価		56,814,655		60,406,923	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,774,528千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td>756,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>328,207</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>96,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>318,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,275,169千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,774,528千円	ロイヤリティ	756,784	減価償却費	328,207	支払手数料	96,960	その他	318,689	計	3,275,169千円	<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,680,047千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td>613,116</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>324,520</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>69,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>296,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,982,793千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,680,047千円	ロイヤリティ	613,116	減価償却費	324,520	支払手数料	69,031	その他	296,076	計	2,982,793千円
外注加工費	1,774,528千円																								
ロイヤリティ	756,784																								
減価償却費	328,207																								
支払手数料	96,960																								
その他	318,689																								
計	3,275,169千円																								
外注加工費	1,680,047千円																								
ロイヤリティ	613,116																								
減価償却費	324,520																								
支払手数料	69,031																								
その他	296,076																								
計	2,982,793千円																								
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,263,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,268,617千円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,263,516千円	その他	5,101	計	1,268,617千円	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,169,741千円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,169,741千円																
研究開発費	1,263,516千円																								
その他	5,101																								
計	1,268,617千円																								
研究開発費	1,169,741千円																								
<p>3 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、総合原価計算による実 際原価計算を、特注品については個別原価計算を 採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>																								

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月28日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			564,064
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		984	984
合計			565,048
利益処分額			
1 配当金		190,986	
2 役員賞与金		9,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		200,000	399,986
次期繰越利益			165,062

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年6月30日残高	3,588,070	1,000,000	3,308,653	211,142	11,500,000	564,064
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						190,986
役員賞与の支給						9,000
当期純損失						812,318
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				926		926
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				984		984
別途積立金の積立					200,000	200,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計				1,910	200,000	1,210,394
平成18年6月30日残高	3,588,070	1,000,000	3,308,653	209,232	11,700,000	646,330

(単位 千円)

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成17年6月30日残高	292,180	19,879,751	40,282	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		190,986		
役員賞与の支給		9,000		
当期純損失		812,318		
自己株式の取得	902	902		
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			25,538	590,174
事業年度中の変動額合計	902	1,013,207	25,538	590,174
平成18年6月30日残高	293,082	18,866,543	65,821	590,174



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...総平均法による原価法 製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料.....総平均法による低価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 原材料の評価方法については、従 来、移動平均法によっていましたが、 当事業年度から総平均法に変更いた しました。この変更は、全社管理シ ステムの更新に伴い、量産品について 予定原価を使用した単純総合原価計 算から実際原価での計算に変更しま したが、これによる製品原価の変動 を平準化し、より適正な期間損益計 算を行うことを目的としたものであ ります。 また、商品の評価方法については、 従来、移動平均法によっていたしま したが、当事業年度から総平均法に 変更いたしました。この変更は、全 社管理システムの更新に伴い、製品 と商品の評価方法を統一し、期間損 益計算の迅速化を図ることを目的と したものであります。 なお、これらの変更による影響は軽 微であります。	商品...総平均法による原価法 製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料.....総平均法による低価法 貯蔵品.....最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物 15～50年 工具器具備品 2～6年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>リサイクル費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; 通貨オプション、為替予約</p> <p>&lt;ヘッジ対象&gt; 外貨建予定仕入取引の一部</p> <p>ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「負債の部」の合計及び「資本の部」の合計に相当する金額は12,770,381千円、18,932,365千円であります。                      財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。                      前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。                      前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては、「株主資本」の内訳科目として表示しております。                      前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「其他有価証券評価差額金」及び流動負債の「繰延ヘッジ利益」として表示しておりました繰延ヘッジ損益は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。                      なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は53,033千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は63,544千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>    売掛金 483,092千円</p> <p>    買掛金 2,451,971千円</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>    買掛金 1,525,962千円</p>
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>    授權株式数 普通株式 41,000,000株</p> <p>    発行済株式総数 普通株式 14,839,349株</p> <p>    自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p>	<p>2</p>
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式148,076株であります。</p>	<p>3</p>
<p>4 配当制限</p> <p>    有価証券の時価評価により、増加した純資産額は以下のとおりであります。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>    ・その他有価証券評価差額金 40,282千円</p>	<p>4</p>
<p>5 保証債務</p> <p>    関係会社の仕入先に対する保証</p> <p>    国際艾歐資訊股份有限公司 1,240,679千円</p> <p>    うち外貨建 11,215千米ドル(1,240,679千円)</p>	<p>5 保証債務</p> <p>    関係会社の仕入先に対する保証</p> <p>    国際艾歐資訊股份有限公司 930,132千円</p> <p>    うち外貨建 8,143千米ドル(930,132千円)</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>当期製品製造原価に含まれる 29,336,513千円 材料等の仕入高 受取配当金 62,301</p>	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>当期製品製造原価に含まれる 34,290,599千円 材料等の仕入高</p>
<p>2 製品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 19,013千円 消耗品費 18,413 保証修理費 104,487 その他 17,253</p> <hr/> <p>計 159,167千円</p>	<p>2 製品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 15,578千円 消耗品費 16,559 保証修理費 84,768 その他 15,698</p> <hr/> <p>計 132,605千円</p>
<p>3 商品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 178千円 その他 59</p> <hr/> <p>計 237千円</p>	<p>3 商品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 142千円</p>
<p>4 研究開発費の総額は、1,257,502千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p>	<p>4 研究開発費の総額は、1,168,687千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 167千円 工具器具備品 23,903 ソフトウェア 1,495</p> <hr/> <p>計 25,565千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 3,687千円 ソフトウェア 2,323</p> <hr/> <p>計 6,011千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,076	820		148,896

(注) 自己株式の増加820株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,087</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,539</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	5,550	減価償却累計額相当額	5,087	期末残高相当額	462	1年以内	462千円	1年超		合計	462	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	4,539千円	減価償却費相当額	4,539	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	462千円	減価償却費相当額	462	減価償却費相当額の算定方法	同左
	工具器具備品 (千円)																																
取得価額相当額	5,550																																
減価償却累計額相当額	5,087																																
期末残高相当額	462																																
1年以内	462千円																																
1年超																																	
合計	462																																
支払リース料、減価償却費相当額																																	
支払リース料	4,539千円																																
減価償却費相当額	4,539																																
減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	
支払リース料、減価償却費相当額																																	
支払リース料	462千円																																
減価償却費相当額	462																																
減価償却費相当額の算定方法	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年 6月30日現在)及び当事業年度(平成18年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延流動資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109,467千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">114,824</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,049</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,359</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">398,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">501,134</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">394,875千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,675</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,060</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">123,534</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">677,612</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">142,693千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,351</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">507,568</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	109,467千円	売上値引	114,824	研究開発費	36,049	貸倒引当金限度超過額	32,359	未払費用	398,556	その他	99,000	繰延税金資産小計	790,257	評価性引当額	289,122	繰延税金資産合計	501,134	減価償却限度超過額	394,875千円	退職給付引当金	58,703	役員退職慰労引当金	59,675	会員権評価損	29,060	デリバティブ評価損	123,534	その他	190,247	繰延税金資産小計	856,096	評価性引当額	178,484	繰延税金資産合計	677,612	固定資産圧縮積立金	142,693千円	その他有価証券評価差額金	27,351	繰延税金負債合計	170,044	繰延税金資産の純額	507,568	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延流動資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">142,243千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">198,180</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">41,256</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,745</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">104,596</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,115</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">519,490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">546,624</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">400,716</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145,908</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">410,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,687</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,274</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,303</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">68,622</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引当金</td><td style="text-align: right;">94,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,601</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">248,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">621,667</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">142,064千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">434,910</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	142,243千円	売上値引	198,180	研究開発費	41,256	貸倒引当金限度超過額	42,745	未払費用	104,596	繰越欠損金	519,490	その他	17,603	繰延税金資産小計	1,066,115	評価性引当額	519,490	繰延税金資産合計	546,624	繰延ヘッジ損益	400,716	繰延税金負債合計	400,716	繰延税金資産の純額	145,908	減価償却限度超過額	410,721千円	退職給付引当金	61,687	役員退職慰労引当金	55,274	関係会社株式評価損	62,303	デリバティブ評価損	68,622	リサイクル費用引当金	94,804	その他	117,187	繰延税金資産小計	870,601	評価性引当額	248,934	繰延税金資産合計	621,667	固定資産圧縮積立金	142,064千円	その他有価証券評価差額金	44,691	繰延税金負債合計	186,756	繰延税金資産の純額	434,910
たな卸資産評価損	109,467千円																																																																																																		
売上値引	114,824																																																																																																		
研究開発費	36,049																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	32,359																																																																																																		
未払費用	398,556																																																																																																		
その他	99,000																																																																																																		
繰延税金資産小計	790,257																																																																																																		
評価性引当額	289,122																																																																																																		
繰延税金資産合計	501,134																																																																																																		
減価償却限度超過額	394,875千円																																																																																																		
退職給付引当金	58,703																																																																																																		
役員退職慰労引当金	59,675																																																																																																		
会員権評価損	29,060																																																																																																		
デリバティブ評価損	123,534																																																																																																		
その他	190,247																																																																																																		
繰延税金資産小計	856,096																																																																																																		
評価性引当額	178,484																																																																																																		
繰延税金資産合計	677,612																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	142,693千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	27,351																																																																																																		
繰延税金負債合計	170,044																																																																																																		
繰延税金資産の純額	507,568																																																																																																		
たな卸資産評価損	142,243千円																																																																																																		
売上値引	198,180																																																																																																		
研究開発費	41,256																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	42,745																																																																																																		
未払費用	104,596																																																																																																		
繰越欠損金	519,490																																																																																																		
その他	17,603																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,066,115																																																																																																		
評価性引当額	519,490																																																																																																		
繰延税金資産合計	546,624																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	400,716																																																																																																		
繰延税金負債合計	400,716																																																																																																		
繰延税金資産の純額	145,908																																																																																																		
減価償却限度超過額	410,721千円																																																																																																		
退職給付引当金	61,687																																																																																																		
役員退職慰労引当金	55,274																																																																																																		
関係会社株式評価損	62,303																																																																																																		
デリバティブ評価損	68,622																																																																																																		
リサイクル費用引当金	94,804																																																																																																		
その他	117,187																																																																																																		
繰延税金資産小計	870,601																																																																																																		
評価性引当額	248,934																																																																																																		
繰延税金資産合計	621,667																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	142,064千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	44,691																																																																																																		
繰延税金負債合計	186,756																																																																																																		
繰延税金資産の純額	434,910																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	18.9%	税額控除額	18.2%	均等割	2.5%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.7%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	38.7%	均等割	2.1%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の増減	18.9%																																																																																																		
税額控除額	18.2%																																																																																																		
均等割	2.5%																																																																																																		
その他	1.6%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の増減	38.7%																																																																																																		
均等割	2.1%																																																																																																		
その他	2.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																																																																																																		



## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり純資産額 1,355円30銭	1株当たり純資産額 1,328円93銭
1株当たり当期純利益金額 24円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 55円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 366,084千円	損益計算書上の当期純損失 812,318千円
普通株式に係る当期純利益 357,084千円	普通株式に係る当期純損失 812,318千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株式の期中平均株式数 14,690千株
利益処分による役員賞与金 9,000千円	
普通株式の期中平均株式数 14,691千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)
潜在株式数 127千株	潜在株式数 127千株
決議日 平成12年 9月28日	決議日 平成12年 9月28日
権利行使価格 2,042円	権利行使価格 2,042円
行使期間 自 平成14年10月 1日 至 平成17年 9月30日	行使期間 自 平成14年10月 1日 至 平成17年 9月30日

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	510,000	258,570
		加賀電子(株)	47,000	109,040
		(株)デジオン	1,767	74,450
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
		ダイワボウ情報システム(株)	26,939	49,567
		(株)トーメンデバイス	20,000	45,400
		(株)ビー・エイチ・エー	24,000	38,700
		(株)エディオン	16,460	37,365
		グローバルフレンドシップ(株)	350	35,000
		GFI ビジネス(株)	200	10,000
		その他(7銘柄)	9,560	18,064
計		656,326	726,157	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビー・エイチ・エー 第1回無担保新株予約権付社債	99,750	99,750
計		99,750	99,750	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資)		
		テレコム・ベンチャー投資事業組合	1	29,367
		その他(2銘柄)	2	476
計		3	29,843	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,028,602	36,008		3,064,610	1,576,232	90,010	1,488,377
構築物	157,070	828		157,899	124,296	5,860	33,603
車両運搬具	24,680		5,380	19,300	16,582	1,211	2,717
工具器具備品	1,524,875	259,641	69,222	1,715,294	1,367,717	255,909	347,577
土地	3,204,955			3,204,955			3,204,955
有形固定資産計	7,940,184	296,478	74,602	8,162,060	3,084,828	352,992	5,077,231
無形固定資産							
ソフトウェア	739,723	128,031	7,462	860,292	352,236	156,243	508,056
電話加入権	11,687			11,687			11,687
その他	128,621	1,179		129,800	78,977	26,468	50,822
無形固定資産計	880,033	129,210	7,462	1,001,780	431,213	182,712	570,566
長期前払費用	19,395	15,538	12,910	22,023			22,023
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用の期間配分は減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)に含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,400	105,700		81,400	105,700
投資損失引当金	30,915		30,915		
役員退職慰労引当金	147,564	7,417	18,300		136,681
リサイクル費用引当金	168,750	65,694	12		234,432

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権に対する洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	44,645
預金の種類	
当座預金	8,369
普通預金	2,514,951
振替貯金	313
小計	2,523,634
合計	2,568,279

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	828,809
丸紅インフォテック(株)	282,230
東芝情報機器(株)	191,651
NECフィールドディング(株)	141,365
東芝パソコンシステム(株)	95,780
その他	275,344
計	1,815,182

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	791,288
8月	608,142
9月	379,182
10月	35,801
11月	767
計	1,815,182

売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	4,244,068
丸紅インフォテック(株)	860,678
(株)ヨドバシカメラ	833,646
ソフトバンク B B(株)	704,441
(株)ヤマダ電機	696,375
その他	4,912,540
計	12,251,750

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,507,512	71,413,126	70,668,888	12,251,750	85.2	60.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
パソコン用周辺機器	123,546
計	123,546

製品

区分	金額(千円)
増設メモリボード	850,426
ストレージ	1,493,297
液晶	1,409,897
周辺機器	952,014
特注製品	32,062
計	4,737,698

原材料

区分	金額(千円)
IC	172,735
電子部品	295,338
ユニット部品	239,178
梱包部品	25,446
その他部品	19,371
計	752,070

仕掛品

区分	金額(千円)
ストレージ	141
周辺機器	810
特注製品	10,898
計	11,850

貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	641
その他	685
計	1,327

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーメンデバイス	1,667,789
(株)日立ハイテクノロジーズ	565,225
加賀電子(株)	536,822
(株)エー・ディーデバイス	257,494
エヌジェーケーテクノ・システム(株)	226,757
その他	835,888
計	4,089,978

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 7月	1,144,497
8月	1,310,862
9月	949,216
10月	685,402
計	4,089,978

買掛金

相手先	金額(千円)
國際艾歐資訊股份有限公司	1,132,681
I-O & YT(HONG KONG) Ltd.	303,354
日商エレクトロニクス(株)	184,744
(株)トーメンデバイス	183,267
富士通電装インターナショナルリミテッド	148,162
その他	1,323,367
計	3,275,579

短期借入金

--	--

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	3,000,000
計	3,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年9月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.iodata.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)平成17年9月29日北陸財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第31期中(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月29日北陸財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第30期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)平成18年5月30日北陸財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月13日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

株式会社 アイ・オー・データ機器  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月26日

株式会社 アイ・オー・データ機器  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 9月26日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。